

事務事業評価表

○基礎情報

| 課名 | | 建築課 | 作成責任者 | 常勤職員 | | 常勤職員以外 | | | 時間外勤務時間 | |
|------|----|-----------------------------|-------|------|------|----------|------|---------|----------|----------|
| 施策目標 | 51 | 安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる | 小柴 嘉夫 | 管理職 | 左記以外 | 再任用短時間職員 | 臨時職員 | 非常勤嘱託職員 | 総時間 | 一人あたり月平均 |
| | | | | 1 人 | 11 人 | 0 人 | 0 人 | 2 人 | 2,419 時間 | 18.3 時間 |

1 施策指標と実績

| 施策指標名 | 第3次実施計画の現状値 | 目標値(30年度) | 実績値 | | | |
|------------------------|-------------|-----------|------|------|------|------|
| | | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
| 公共建築物の耐震改修工事等の未実施棟数 | 5棟 | 0棟 | 5棟 | 5棟 | 4棟 | 4棟 |
| 高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数 | 186戸 | 263戸 | 159戸 | 186戸 | 221戸 | 236戸 |
| | | | | | | |

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

| No. | 事務事業名 | 事務事業の目的・目指すべき成果 | 事業の性質 | 実績 | | | 従事者数 | 会計区分 | H28予算 | 事務事業の指標名 | H28目標値 | H28実績値 | 評価 | H28業棚選定 |
|-----|----------------------------|---|----------|------|------|------|------|------|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----|---------|
| | | 何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果) | | 業務計画 | 広域連携 | 行革重点 | | | H28決算 (単位:円) | | | | | |
| 1 | 市営住宅の改修 | 修繕等の必要性が示された住棟を対象に順次改修等を行い、中長期的な維持管理の実現を目指す。 | 政策的事業 | | | | 0.43 | 一般 | 15,328,000 ----- 13,612,223 | 修繕工事の対象住棟数 | 3棟分 | 1棟 | C | |
| 2 | 市営住宅の建設(小和田住宅) | 老朽化が進む市営住宅の建て替え及び用途廃止にあたり、小和田三丁目地区に市営住宅を建設する。 | 政策的事業 | ● | | | 1.17 | 一般 | 0 ----- 0 | 事業の実施状況 | 小和田住宅管理協議・調整 | 小和田住宅管理協議・調整 | S | |
| 3 | 市営住宅の修繕(提案型民間活用制度事業) | 入居者からの問い合わせから修繕の実施までを一括して委託し、効率的で迅速な修繕を行う。 | 政策的事業 | ● | | | 0.76 | 一般 | 25,000,000 ----- 21,696,173 | 日常修繕の件数(民間事業者からの報告件数) | 120件 | 120件 | S | ● |
| 4 | 借上型市営住宅の整備(既存:コンフォール浜見平第2) | 民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅として供給する。 | 政策的事業 | | | | 0.05 | 一般 | 22,717,000 ----- 20,643,600 | 既存借上型市営住宅の戸数 | 20戸 | 20戸 | S | |
| 5 | 借上型市営住宅の整備(新設) | 民間の賃貸住宅を市が一括して借上げるための事業募集及び交渉・協議等を行う。 | 政策的事業 | | | | 0.05 | 一般 | 0 ----- 0 | 事業の実施状況 | 借上型市営住宅の新規供給に向けた協議・調整 | 借上型市営住宅の新規供給に向けた協議・調整 | S | |
| 6 | 建設・修繕工事の監理・監督 | 工事期間中の品質・安全・工程の管理を的確に行い、仕様書どおりに完成させる。 | 定例・定型の事業 | | | | 2.17 | 一般 | 0 ----- 0 | 工期の遵守及び無事故率 | 100% | 100% | S | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|-------------------|--|----------|---|--|---|-------|----------------|-------------------------------------|--|------------------------|------------------------|---|---|
| 7 | 建設・修繕工事の設計図書の作成 | 的確に設計図書を作成する。 | 定例・定型的事業 | ● | | | 2.06 | 一般 | 3,520,000 ----- 3,434,951 | 予算見積件数 | 20件 | 20件 | S | ● |
| 8 | 建設・修繕工事の予算見積 | 的確に予算見積もりを行う。 | 定例・定型的事業 | | | | 1.85 | 一般 | 0 ----- 0 | 予算見積件数 | 20件 | 38件 | S | |
| 9 | 市営住宅の管理 | 市営住宅入居者の安全かつ良好な生活環境を維持する。(消防設備、受水槽等の維持管理及び点検等) | 定例・定型的事業 | | | | 0.33 | 一般 | 2,835,000 ----- 2,707,609 | 点検団地数 | 5棟 | 5棟 | S | |
| 10 | 市営住宅給湯設備整備事業 | 良質なストック形成及び高齢者障害者に配慮した環境整備を進めるため給湯設備を整備する。 | 定例・定型的事業 | ● | | | 0.55 | 一般 | 36,000,000 ----- 28,242,000 | 給湯設備整備戸数 | 15戸 | 15戸 | S | |
| 11 | 市営住宅の修繕 | 市営住宅入居者の安全かつ良好な生活環境を維持するため、緊急・臨時的な修繕等を行う。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.33 | 一般 | 1,988,000 ----- 546,232 | 日常修繕の件数(民間事業者からの報告件数) | 1件 | 3件 | S | |
| 12 | 家賃の賦課・徴収 | 市営住宅入居者全てに公正で公平な家賃を賦課し、それに基づき徴収をする。 | 定例・定型的事業 | ● | | ● | 0.67 | 一般 | 70,000 ----- 48,519 | 賦課・徴収件数 | 460件 | 446件 | S | |
| 13 | 建築・住宅行政関連協議会 | 建築・住宅関係機関の連絡協議及び調査・研究等を行い、建築・住宅行政の円滑な推進を図る。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.13 | 一般 | 32,000 ----- 20,000 | 総会、研修会への参加回数 (①神奈川県市町公営住宅連絡協議会②神奈川県公共住宅供給推進協議会③神奈川県官公庁営繕協議会④日本住宅協会) | ①年2回 ②年2回 ③年2回 ④年1回 | ①年1回 ②年1回 ③年4回 ④年2回 | S | |
| 14 | 市営住宅運営審議会 | 市営住宅の適切な維持管理・運営を行うため調査・審議する。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.12 | 一般 | 166,000 ----- 51,210 | 審議会開催回数 | 年1回 | 年1回 | S | |
| 15 | 市営住宅入居者の各種申請・届出処理 | 市営住宅へ入居する上で必要な各種申請・届出について周知し、適時・適切な申請及び受領を行う。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.28 | 一般 | 0 ----- 0 | 届出申請処理件数 | 52件 | 52件 | S | |
| 16 | 市営住宅入居者募集 | 入居者・補欠者募集について公正で公平な入居者募集を行う。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.40 | 一般 | 0 ----- 0 | 入居申し込み件数 | 180件 | 179件 | S | |
| 17 | 借上型市営住宅の整備(既存) | 民間の賃貸住宅を市が一括して借上げて住宅に困窮する世帯に良質な賃貸住宅として供給する。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.08 | 一般 | 136,028,000 ----- 136,015,200 | 既存借上型市営住宅の戸数 | 139戸 | 139戸 | S | |
| 18 | 災害応急対策活動 | - | 定例・定型的事業 | | | | 0.31 | 一般 | 0 ----- 0 | - | - | - | | |
| 19 | 庁内共通事務 | - | 定例・定型的事業 | | | | 0.75 | 一般 | 4,374,000 ----- 2,548,998 | - | - | - | | |
| 合計 | | | | | | | 12.48 | 予算 決算 繰越 | 248,058,000 229,566,715 - | | | | | |

3 実施計画事業の総括評価

| 人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 | |
|---|--|
| <p>建築課の28年度事業数は、災害応急対策活動及び庁内共通事務を除き全17事業である。これらを指標の達成及び事業の実施結果から見ると、「S」16事業、「C」1事業となっている。</p> <p>「C」評価とした市営住宅の改修事業については、28年度に高田住宅(2棟)及び松林住宅(1棟)の外壁改修を計画していたもので、第3次実施計画を精査していく上で高田住宅(2棟)の外壁改修を翌年度以降へ先送りすることとしたもので、28年度は松林住宅(1棟)の外壁改修を行うこととしたものである。</p> <p>事業に着目すると、市営住宅に関する業務は市営住宅の修繕(提案型民間活用制度事業)や市営住宅の管理、市営住宅給湯設備整備事業、家賃の賦課・徴収、借上型市営住宅の整備等、各事業について目標どおり進捗している。中でも市営住宅の修繕(提案型民間活用制度事業)については、業務の効率化は図られているものの修繕にかかるコストについて課題が生じており、特に明渡し修繕については、27年度5件6,886,910円(1件平均1,377,382円)と高額な修繕経費が生じていたため、明渡し修繕に係る事務取扱要領を作成し、職員がコスト意識を持って取り組むことで、28年度7件5,053,860円(1件平均721,980円)とし、事業費総額では、27年度決算108件24,999,759円に対し28年度決算120件21,696,173円、3,303,586円の減額とすることができた。本事業については、29年度が事業の最終年度となるため、これまでの実績や課題をしっかりと整理し、30年度以降の新たな業務の手法等について検討を進めていくものとする。また、家賃の賦課・徴収については、公正かつ公平な家賃を賦課するとともに滞納を生じさせないよう徴収努力を継続した結果、28年度(現年度)分の住宅使用料について、100%の徴収を達成することができた。市営住宅の建設(小和田住宅)については、29年度の実施設計に向け、基本設計の修正や管理運営に向けて関係団体や庁内担当課と調整を行い、引き続き32年度の供用開始に向け協議・調整を進めていく。</p> <p>建設・修繕工事の設計等に関する業務は、指標に対して成果は上がっている。年度当初予定していた工事とは別に、当初予定していなかった業務への対応に課題が生じていることから担当職員の事務の効率化を図るために、28年度より一部業務に外部委託を試行的に取り入れた。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で2,419時間、一人あたりの月平均時間は約18.3時間となっており、対前年度比で総時間は866時間、一人当たりの月平均時間は9.1時間とそれぞれ減少している。しかしながら、引き続き事業手法の見直しや事務改善を図ることで更なる時間外勤務の縮減に努める必要があると考える。</p> | |

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

| No. | 事務事業名 | 取り組みの結果 |
|-----|----------------------|---|
| 7 | 建設・修繕工事の設計図書の作成 | 年度当初に予定していた工事等については、工事発注予定表どおりに発注を行った。工事については完成予定期日までに安全に工事を完成させた。28年度は当初予定していなかった業務が発生したため予算の範囲内で外部へ設計等の発注を行い年度内に業務を完了した。 |
| 3 | 市営住宅の修繕(提案型民間活用制度事業) | 27年度の実績を検証するとともに明渡し修繕に係る費用負担区分や検査・確認項目、損傷程度に応じた修繕判断の基準となる事務取扱要領を策定し、年度途中より実際の明渡し修繕の立ち会い現場で検証を加え、本事業の課題となっている明渡し修繕費用の抑制に努める事ができた。 ●直接建設型住宅における明渡し修繕費用の比較【27年度】5件6,886,910円(1件平均1,377,382円)【28年度】7件5,053,860円(1件平均721,980円) (注)入居年数等により異なるため一律に比較はできるものではないが、効果は確認できた。) |

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

| No. | 事務事業名 | 重点事項名 | 取り組みの概要 |
|-----|-------|-------|---------|
| 1 | 該当なし | - | - |